



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月19日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年11月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	36,342	6.7	3,048	△20.0	3,072	△20.6	1,868	△19.2
26年2月期第3四半期	34,057	12.2	3,811	△7.0	3,867	△7.7	2,311	△6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	71.33	—
26年2月期第3四半期	88.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	28,387	20,131	70.9
26年2月期	24,593	18,011	73.2

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期20,131百万円 26年2月期18,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,393	10.0	3,261	△8.3	3,304	△9.2	2,042	△6.7	77.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期3Q	26,240,800株	26年2月期	26,240,800株
27年2月期3Q	82,750株	26年2月期	303株
27年2月期3Q	26,195,581株	26年2月期3Q	26,240,497株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。自己株式数については、当該信託が所有する当社株式（27年2月期3Q：82,400株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 仕入実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、消費税増税後の反動減も徐々に一巡し、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、内閣府より発表された『四半期別GDP速報』によりますと、平成26年7～9月期の実質GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長と消費に弱さがみられ、個人消費において物価上昇への懸念が残存するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自転車業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、消費者の節約志向は依然として高いことや、円安による仕入価格の上昇、また週末、連休に台風が接近した影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、今後の競争力強化のため、新規出店とともに既存店のリニューアルを行い、店舗における接客対応力の向上と、店舗面積の増床による売上高の増加を図りました。また、第2期工事として東日本の自社物流倉庫を増築したことで、国内500店舗体制を見据えた物流の効率化、ローコスト化を実現するとともに、インターネット販売の即日配送体制の構築に取り組んでまいります。また、新しい取り組みといたしましては、平成26年11月より一部エリアにて修理引取りお届けサービス（出張修理）を開始いたしました。今後により安心して自転車を利用いただけるようアフターサービスを充実してまいります。

新規出店につきましては、北海道地域へ1店舗、関東地域へ8店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ5店舗、近畿地域へ5店舗、中国地域へ1店舗、四国地域へ2店舗、九州地域へ4店舗の計29店舗を出店するとともに、近畿地域の1店舗を建替え、中部地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末店舗数は直営店361店舗、F C店22店舗のあわせて383店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は36,342百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。利益面では、営業利益は3,048百万円（前年同四半期比20.0%減）、経常利益は3,072百万円（前年同四半期比20.6%減）、四半期純利益は1,868百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,794百万円増加し、28,387百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,120百万円増加し、10,583百万円となりました。これは主に、為替予約の増加972百万円、現金及び預金の増加277百万円、売掛金の増加266百万円、商品の減少373百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,673百万円増加し、17,804百万円となりました。これは主に、新規出店及び自社物流倉庫増築に伴う建物の増加1,516百万円、差入保証金の増加492百万円、土地の増加411百万円、建設仮勘定の増加224百万円、ソフトウェアの増加127百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,674百万円増加し、8,255百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,681百万円増加し、6,667百万円となりました。これは主に、買掛金の増加576百万円、未払消費税等の増加351百万円、賞与引当金の増加332百万円、未払法人税等の増加275百万円、未払費用の増加178百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して7百万円減少し、1,587百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,120百万円増加し、20,131百万円となりました。これは当第3四半期純利益による増加1,868百万円、繰延ヘッジ損益の増加686百万円、剰余金の配当による減少314百万円、役員報酬BIP信託が所有する当社株式の自己株式への計上及び単元未満株式の取得による減少120百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想については、平成26年9月22日付「平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年5月17日開催の第39回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度について、廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役及び監査役が当社の取締役及び監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額91百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,320千円増加、繰延ヘッジ損益が16,136千円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等調整額（借方）が11,816千円増加しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各事業年度の業績指標及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の業績指標及び役位に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は120,054千円、株式数は82,400株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期累計期間負担見込額につきましては、株式報酬引当金として計上しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,981	1,750,887
売掛金	939,960	1,206,014
商品	5,720,492	5,346,908
未着商品	422,081	621,590
貯蔵品	97,509	117,523
その他	809,748	1,541,005
貸倒引当金	△400	△680
流動資産合計	9,462,374	10,583,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,302,981	7,819,606
土地	2,447,318	2,859,085
その他（純額）	559,648	789,760
有形固定資産合計	9,309,948	11,468,452
無形固定資産	187,176	238,057
投資その他の資産		
差入保証金	2,793,033	3,285,405
建設協力金	1,895,627	1,833,256
その他	957,284	1,017,147
貸倒引当金	△12,435	△38,082
投資その他の資産合計	5,633,510	6,097,727
固定資産合計	15,130,635	17,804,237
資産合計	24,593,009	28,387,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,386	2,688,654
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	494,366	770,098
賞与引当金	507,520	839,978
株主優待引当金	15,317	15,253
資産除去債務	4,853	4,919
その他	1,751,805	2,248,979
流動負債合計	4,986,246	6,667,878
固定負債		
長期借入金	1,166,680	1,091,683
役員退職慰労引当金	85,447	—
株式報酬引当金	—	18,000
資産除去債務	166,647	196,515
その他	176,080	281,419
固定負債合計	1,594,855	1,587,618
負債合計	6,581,102	8,255,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	13,851,010	15,404,580
自己株式	△268	△120,387
株主資本合計	18,077,269	19,510,721
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△65,361	621,269
評価・換算差額等合計	△65,361	621,269
純資産合計	18,011,907	20,131,990
負債純資産合計	24,593,009	28,387,487

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	34,057,160	36,342,284
売上原価	16,989,180	18,642,931
売上総利益	17,067,979	17,699,352
販売費及び一般管理費	13,256,605	14,650,965
営業利益	3,811,373	3,048,387
営業外収益		
受取利息	29,920	34,080
受取配当金	270	—
受取家賃	39,663	39,420
受取補償金	13,682	9,081
その他	24,203	12,161
営業外収益合計	107,741	94,743
営業外費用		
支払利息	2,775	3,873
為替差損	14,111	32,782
不動産賃貸原価	25,431	25,321
その他	9,541	8,831
営業外費用合計	51,860	70,809
経常利益	3,867,254	3,072,321
特別利益		
固定資産売却益	1,071	119
投資有価証券売却益	12,240	—
保険解約返戻金	38,298	—
受取補償金	19,047	5,277
特別利益合計	70,657	5,397
特別損失		
固定資産除売却損	10,021	17,746
商品回収等関連損失	100,661	—
特別損失合計	110,682	17,746
税引前四半期純利益	3,827,229	3,059,972
法人税、住民税及び事業税	1,483,000	1,361,000
法人税等調整額	32,749	△169,483
法人税等合計	1,515,749	1,191,516
四半期純利益	2,311,479	1,868,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	14,866,431	110.3
パーツ・アクセサリ	2,920,532	105.7
その他	625,579	98.1
合計	18,412,542	109.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	25,436,823	107.3
パーツ・アクセサリ	6,610,249	103.4
ロイヤリティ	137,684	91.4
その他	4,157,527	109.3
合計	36,342,284	106.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。